

1 基本項目	事務事業名	河川維持事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	河川維持事業					係名	維持管理係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	河川費
		施策名	施策30. 災害に強いまちの形成					目	河川総務費
		基本事業名	基本事業30-1. 浸水対策の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	河川法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり(評価対象)		

2 事業概要	事業概要	異常気象や都市化による浸水被害対策や、河川の機能維持・回復のために維持補修を行う。	
	対象	普通河川等	
	手段(活動指標)	河川等の改修や修繕の必要な箇所を把握する。	
	意図(成果指標)	河川の改修、維持修繕を行い河川機能の維持・回復を行う。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 河川等の改修や修繕の必要な箇所数	件	48	51	40	55	137.5%	50
	②							
成果	① 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	件	36	46	30	54	180.0%	45
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	18,691,400	13,446,180	15,000,000	14,999,600	11.6%	15,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		3,620				
	⑤一般財源	円	18,691,400	13,442,560	15,000,000	14,999,600	11.6%	15,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	7	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	2,600	2,500	2,500	2,500	0.0%	2,500
	③人件費(②×@ 4,280円)(B)	円	11,128,000	10,700,000	10,700,000	10,700,000	0.0%	10,700,000
総費用(A+B)	円	29,819,400	24,146,180	25,700,000	25,699,600	6.4%	25,700,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	河川の改修、維持補修工事による河川機能の維持と回復	
	河川改修工事	12件の実施
	河川修繕	42件の実施

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト削減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。	②類似事業の有無	1 なし	
2次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	雨水幹線整備事業				担当部署	課等名	上下水道課	
	予算事業名	なし					係名	下水道工務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1039	
	事業期間	開始年度	平成9年頃	終了年度	当面継続	会計	魚津市下水道事業会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	資本的支出
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	建設改良費、予備費
		施策名	施策30. 災害に強いまちの形成					目	管渠建設改良費、施設建設改良費、事務費、返還金、予備費
		基本事業名	基本事業30-1. 浸水対策の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	下水道法(昭和33年法律第79号)第3条				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	梅雨、台風などの豪雨時における都市部の浸水被害を防止するため、経田地区の住宅密集地などを区域とするこうなぎ川排水区を整備をする事業。 また、魚津駅周辺地域においても溢水被害を防止するため、村木排水区を整備する事業。	
	対象	雨水排水区内の住居、住民、事業所等	
	手段(活動指標)	雨水幹線築造工事等の設計積算・監督等の事務。	
	意図(成果指標)	豪雨により発生する溢水・浸水被害を防止する。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① こうなぎ川1号雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m	859	874	1,002	991	98.9%	-
	② 村木排水区雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m	70	70	174	105	60.3%	173
	① こうなぎ川1号雨水幹線整備率[累計(整備済み延長/整備計画延長)]	%	85.7	87.2	100.0	100.0	100.0%	-
	② 村木排水区雨水幹線整備率[累計(整備済み延長/整備計画延長)]	%	25.3	25.3	62.7	37.8	60.3%	100.0

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	77,796,332	58,570,600	61,000,000	46,230,131	-21.1%	69,000,000
	①国庫支出金	円	38,000,000	29,284,000	30,000,000	22,963,000	-21.6%	31,500,000
	②県支出金	円		0		0		0
	③地方債	円	34,720,000	26,355,000	27,950,000	1,487,400	-94.4%	25,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円		0		81,000		0
人件費	⑤一般財源	円	5,076,332	2,931,600	3,050,000	21,698,731	640.2%	12,500,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	3	6	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	2,000	1,100	2,000	1,000	-9.1%	1,000
総費用(A+B)	円	86,356,332	63,278,600	69,560,000	50,510,131	-20.2%	73,280,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	雨水幹線築造工事 3件 工事に伴う移設補償 1件 上記業務に伴う関係機関や地元関係者等との打合せを実施	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	豪雨による都市型の溢水、浸水被害を防止し、安全で安心な市民生活を確保するために必要な事業であり、より一層の事業促進が望まれる。	②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		
					2 次評価		

1 基本項目	事務事業名	県単自治山事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	県単自治山事業					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	農林水産業費
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	林業費
		施策名	施策30. 災害に強いまちの形成					目	林業振興費
		基本事業名	基本事業30-2. 山地崩壊対策等の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、山地災害等の復旧を図る。
	対象	林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所
	手段(活動指標)	地元要望から林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所を取りまとめ、現地の調査及び当時業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
	意図(成果指標)	山地災害等が起こりにくい環境保全を図る。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 改良等が実施された箇所数	箇所	1	2	2	2	100.0%	2
	②							
	① 改良等の実施率	%	100	0	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	9,782,029	0	7,017,000	6,499,081		9,017,000
	①国庫支出金	円		0				
	②県支出金	円	4,884,000	0	3,500,000	3,242,000		4,500,000
	③地方債	円		0	3,400,000	3,100,000		4,300,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	97,680	0	70,000	64,856		90,000
人件費	⑤一般財源	円	4,800,349	0	47,000	92,225		127,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
総費用(A+B)	円	12,350,029	2,568,000	9,585,000	9,067,081	253.1%	11,585,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和2年度からの繰越として、工事2件を実施。 令和3年度は工事2件を発注(繰越)。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
6 評	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
					③対象の妥当性	1 妥当である	
6 評	効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
					②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
6 評	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
6 評	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③負担割合の適正化	1 適正である	
					1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等

1 基本項目	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業				担当部署	建設課		
	予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業				係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	土木費
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	土木管理費
		施策名	施策30. 災害に強いまちの形成					目	急傾斜地崩壊対策事業費
		基本事業名	基本事業30-2. 山地崩壊対策等の強化					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	急傾斜地法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	急傾斜地の崩壊による災害を防ぐため法面対策工を施し、被害のおそれがある人家等に関し、安全を図る。	
	対象	急傾斜地の崩壊により被害のおそれがある人家等	
	手段(活動指標)	法面対策工	
	意図(成果指標)	安全で安心な生活を確保する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業執行額(累計)	円	0	141,312,300	173,220,400	172,863,600	99.8%	209,863,600
	②							
成果	① 事業進捗率(累計)	%	64.00	74.00	85.00	84.46	99.4%	84.91
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	5,091,900	31,908,100	31,551,300	519.6%	37,000,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円		2,545,950	15,954,050	15,775,650	519.6%	17,500,000
	③ 地方債	円		2,545,950	15,954,050	15,000,000	489.2%	17,500,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円				775,650		2,000,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	700	900	900	900	0.0%	900
総費用(A+B)	円	2,996,000	8,943,900	35,760,100	35,403,300	295.8%	40,852,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	東蔵急傾斜地の土砂崩壊対策工事を行った。	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	2 目標どおり		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 今後も、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	橋梁改修事業				担当部署	課等名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	土木費	
	政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり				項	道路橋りょう費		
	施策名	施策30. 災害に強いまちの形成				目	道路改良費		
	基本事業名	基本事業30-3. 耐震化・長寿命化の推進				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	全国的に橋梁の老朽化が問題となっている。魚津市においても建設後40年以上経過した老朽化橋梁が増えつつあり、今後損傷が顕著になる恐れがある。魚津市では5m以上の橋梁133橋について平成30年度に長寿命化修繕計画の見直しを行い、管理橋梁の長寿命化によるコストの縮減と平準化に努めることとしている。計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていくことにより、通行者等の安全を図る。
	対象	市が管理する市道橋における道路利用者。
	手段(活動指標)	詳細調査及び橋梁補修設計を実施し、補修工法を検討して補修工事を実施する。
	意図(成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 事業執行額(累計)	円	209,952,408	289,610,608	349,610,608	320,850,610	91.8%	387,850,610
	②							
	① 事業進捗率(累計)	%	69	96	116	106	91.4%	86
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	40,627,840	79,658,200	60,000,000	31,240,002	-60.8%	67,000,000
	①国庫支出金	円	22,345,312	34,123,500	33,000,000	17,182,000	-49.6%	36,850,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	16,450,000	40,980,000	24,300,000	13,237,202	-67.7%	27,135,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,832,528	4,554,700	2,700,000	820,800	-82.0%	3,015,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	4	33.3%	4
	②年間所要時間	時間	860	1,000	860	1,000	0.0%	1,000
総費用(A+B)	円	44,308,640	83,938,200	63,680,800	35,520,002	-57.7%	71,280,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	上口橋(新角川上口線) 下部工(橋台2基橋脚1基補修)と上部工(桁の補修、隅切り床版打替え)及び伸縮装置設置2基、親柱改築を発注監督(繰越) 橋梁補修設計 健全性判定Ⅲの5橋(上口橋、新川升田橋、彦左エ門橋、2-65橋、2-69橋)について委託発注監理(繰越) 湯上東橋(湯上7号線)下部工と上部工の補修について、ネクスコと協議を実施した	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
A		A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である	
A		A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	2 目標どおり	
	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	
	A	A	特に問題なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
	A	A	特に問題なし	②実施主体の適正化	1 適正である	
	A	A	特に問題なし	③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていく。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	消雪施設更新事業				担当部署	建設課		
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029		
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				科目	款	土木費
		政策名	政策13. 快適で住みやすいまちづくり					項	道路橋りょう費
		施策名	施策30. 災害に強いまちの形成					目	道路改良費
		基本事業名	基本事業30-3. 耐震化・長寿命化の推進					総合計画主な事業	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	消雪施設の老朽化により十分な散水が行えず、冬期の安全な通行に支障をきたしている地区が近年見受けられる。そのため、消雪施設を更新し、安全な交通空間、生活路線通行の確保を図るものである。
	対象	市が管理する消雪施設
	手段(活動指標)	消雪施設の改修更新や修繕を行う。
	意図(成果指標)	消雪施設の改修更新、修繕工事を実施し、機能の回復を図る。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 市が管理する消雪施設の箇所数	箇所	50	50	50	50	100.0%	50
	②							
	① 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	箇所	1	1	2	1	50.0%	1
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H31年度	R2年度	R3年度			R4年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	6,602,404	30,473,300	30,000,000	23,044,334	-24.4%	27,000,000
	①国庫支出金	円	3,961,442	18,283,900	18,000,000	13,826,600	-24.4%	16,200,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	2,370,000	10,970,000	10,800,000	8,295,960	-24.4%	9,720,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	270,962	1,219,400	1,200,000	921,774	-24.4%	1,080,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	7	5	6	-14.3%	6
	②年間所要時間	時間	800	1,300	800	1,300	0.0%	1,300
総費用(A+B)	円	10,026,404	36,037,300	33,424,000	28,608,334	-20.6%	32,564,000	

5 取組内容	令和3年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	経田西町北鬼江線消雪施設の機械電気設備の更新を行った。 (経田北鬼江地区の老朽化したポンプ、操作盤などの更新)	

6 評価	評価の視点	R2評価	R3評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	3 あり	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	今後も、計画的かつ臨機応変に消雪施設更新事業を推進していく。	2 次評価	